

おわりに

本調査では太陽光発電（非住宅系）、風力発電、中小水力発電、地熱発電に関する導入ポテンシャルの推計を行った。

太陽光発電のうち、建築物については建物データから設置係数を設定し、ポテンシャルを推計した。しかし、今回の調査で行ったサンプル調査は、必ずしも多くの建物データを取得して行ったものではなく、今後、サンプルの充実を図り推計の精度を高めていく必要がある。

また、低・未利用地における太陽光発電、風力発電、中小水力発電および地熱発電については、全国的な統計データやGISデータをもとにポテンシャルを推計した。しかし、これらのデータを用いたことによりミクロな視点での見過ごし等が生じている可能性はあり、いくつかのサンプルについて詳細な現地調査と比較し、推計の精度を高めていく必要がある。特に中小水力発電については、

- ・ 設置した仮想発電所から、既開発水力発電所が除外されていない。
- ・ 10kmを超えるような長大な水路区間で、現実には複数の開発が可能であっても、仮想発電所は1箇所の設定となっている。
- ・ 流量の設定で、流量観測所と既開発発電所の位置関係から、過小評価されている可能性がある箇所がある。
- ・ 農業用水路が計算対象から除外されている。

といった点で改良すべき点が残った。これらの諸点について、今後より詳細な検討が必要と考えられる。

第2章「用語の定義」にも示したとおり、賦存量は技術開発レベル等によって変化するものであり、導入ポテンシャルは社会条件によって変化する。

再生可能エネルギーの導入量を増大させるためには、経済的措置等により再生可能エネルギー全体の導入機運を高めるとともに、導入ポテンシャルに関する継続的な調査を行うことによって、その可能性を精査していくことが重要である。